

国内PHR事業者へのアンケート調査の概要

「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」の「留意事項」を踏まえ、PHR事業者の現状を把握することを目的としてアンケートを実施。アンケートの結果は、民間利活用作業班の議論に活用。

「民間事業者におけるPHRの利活用及び遵守すべきルールに関する留意事項」の項目

(ア)
情報の
相互運用性

(イ)
民間PHRサービス
提供における
個人情報の
適切な管理

(ウ)
幅広い
PHRサービスの
活性化

アンケート項目	
1.PHR事業者情報	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス名 ・サービスに用いている情報 ・サービス形態(データ分析、介入サービスなど) ・サービス内容(自己管理支援、疾病管理、保健指導など) ・利用者属性(性別、年齢層) ・事業者属性(事業規模など)
2.PHR情報の入手方法	<ul style="list-style-type: none"> ・入手先・収集方法(手入力、電子デバイス、システムからの入手など) ・情報の形態(ファイル形式、APIなど)
3.データ流通	<ul style="list-style-type: none"> ・本人認証 ・本人同意(利用目的、情報提供元別) ・第三者へのデータ提供(匿名化有無も含む)
4.情報活用	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のデータポータビリティ(利用者個人のPHR情報取得可否、データ消去など) ・データ保管期間 ・サービス終了・切替時の取決め(利用者都合・PHR事業者都合) ・他PHR事業者からの引継
5.セキュリティ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・取得認証の実態 ・参考としているガイドライン ・ネットワークセキュリティ
6.ビジネスモデル・市場拡大への期待	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス品質確保(専門家の関与の有無) ・サービス付随の機能(企業広告、クーポンなど) ・PHR情報提供の対価の有無 ・PHR事業者認定制度の有効性 ・利用者がより安心して利用できる環境作りへの意見